

第33期中間期

ビーイング通信

平成28年4月1日 ➡ 平成28年9月30日

3-4

トップメッセージ

売上高が前年同期に比して2.7%増。
通期純利益3億円を目指します。

5-6

TOC関連活動ご紹介

- ・ TOCICO国際カンファレンスで事例発表しました
- ・ 2016年国際航空宇宙展に出展しました

7

連結財務ハイライト

8

トピックス

紺綬褒章を受章
『BeingCollaboration PM』販売開始

9-10

会社概要／株式の状況

感謝・感恩・報恩

APPRECIATION

GRATITUDE

RETURN THE FAVOR

建設関連事業

建設業界の業務フロー全体を支援する「建設ICTソリューション」

積算ソフトのシェアNo.1（※）を誇るGaiaシリーズを筆頭に、建設業様向けソフトを販売しています。計画、入札、収支管理、書類作成、工程管理などの業務フローを総合的に支援する多種多様な商品群は、高い評価を得ています。

創業以来培ったノウハウを基に、ソフト間のデータ連携、ダウンロードサービスの充実、正確なデータの迅速な提供、お客様にご満足いただけるサポートサービスなど、時代の変化やニーズにあわせ、たゆまぬ改善活動を続けています。

※「積算ソフト利用実態調査」「建設ITガイド2007」（一般財団法人経済調査会）

Gaia9

BeingProject-CCPM
Critical Chain Project Management

BeingCollaboration®

BeingBid
Bid management system

BeingBudget

評点PLUS+

BeingCollaboration PM

コアバリューについて

ビーイングのたゆまぬ歩みの礎となり、絶えず適切な方向へと導く源泉となってきたものが、創業以来のコアバリューである「感謝・感恩・報恩（感謝の気持ちを忘れず、恩を感じ、恩に報いる、の意）」です。ビーイングの企業理念・倫理規定として社員一人ひとりに確実に受け継がれており、事業運営の中核となっています。

海外展開へ

TOC関連ソフトは、海外のお客様からも多数お問い合わせをいただいております。英語版は欧米、アジア各地の製造業をはじめとしたお客様にご利用いただいております。さらに、2013年10月には、ミャンマーにオフショア開発のための子会社を開設しました。

TOC関連事業 想定外を想定内にするプロジェクトマネジメントサービス

TOC-CCPM理論に対応した国産初のソフトウェアで、技術開発、商品・サービス開発、システム開発など様々なプロジェクトの工程管理に効果を発揮、経営改善に役立ちます。国内外の約800社（製造・サービス・IT業など多業界）に採用され、プロジェクト管理ツール市場においてシェアNo.2（※）。2014年にはクラウド型商品も発売。当社の第二の柱として確立することを目指しています。

※「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」（株式会社富士キメラ総研）



TOCとは

1970年代後半にイスラエルの物理学者エリヤフ・ゴールドラット博士が提唱、1984年に同博士が執筆した小説仕立ての解説書「The Goal」によって世界的に普及しました。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されています。

設備関連事業 「どこでも、誰でも」を実現する 水道・電気設備申請支援CAD

電気・水道設備の工事業者様向けのソフトウェアで、主に子会社であるプラスバイプラスが販売。工事図面、見積書・申請書類の作成に効果的です。ビーイングとプラスバイプラス互いの強みを活かし、より幅広いサービスを提供しています。



ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第33期中間期時点での当社事業内容および当中間期の状況についてご説明申し上げます。

代表取締役社長 末広 雅洋



売上高が前年同期に比して2.7%増。 通期純利益3億円を目指します。

当中間期におけるわが国経済は、経済財政政策により下支えされているものの、新興国経済の減速や円高の進行等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その成果として、9月より工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaboration PM』を販売開始いたしました。また、ミャンマーの開発子会社（Being (Myanmar) Co.,Ltd.）を活用した商品開発が本格化し

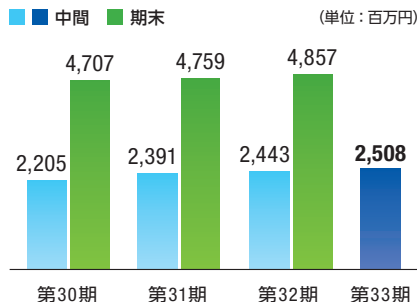
たことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。

この結果、当中間期における売上高は、前年同期に比して2.7%増加し2,508百万円となりました。

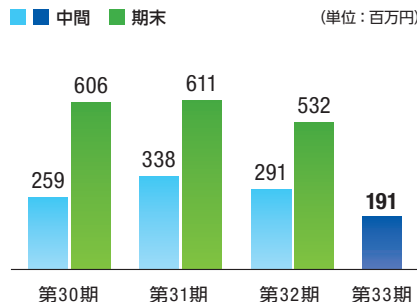
利益面では、積極的な開発活動の結果、研究開発費が増加するなどしたことから、経常利益は、前年同期に比して37.2%減少し185百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比して24.9%減少し、98百万円となりました。

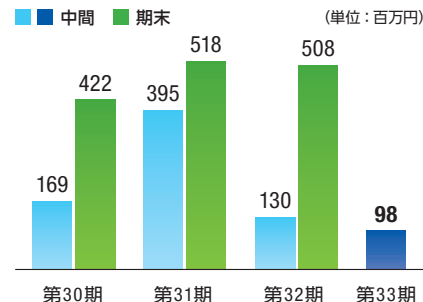
売上高



営業利益



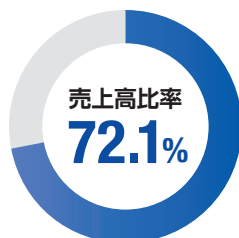
親会社株主に帰属する当期純利益



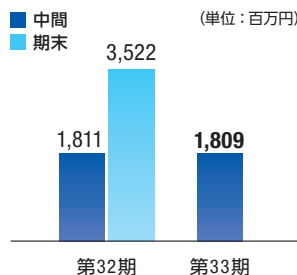
建設関連事業

建設関連事業につきましては、当中間期の売上高は、前年同期とほぼ同水準の1,809百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

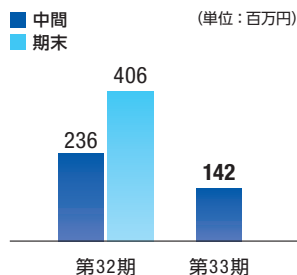
利益面では、積極的に商品開発投資を行っていることや、熊本地震の被災自治体への寄付（50百万円）を行ったことから、当中間期のセグメント利益は前年同期に比して39.9%減少し、142百万円となりました。



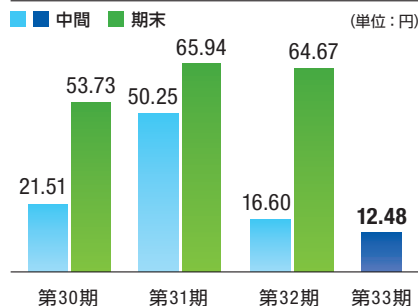
売上高



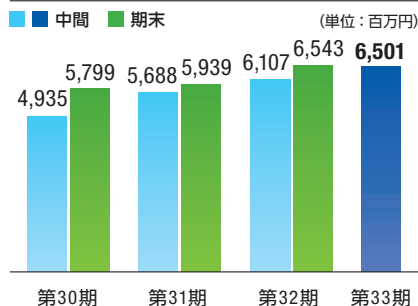
セグメント利益



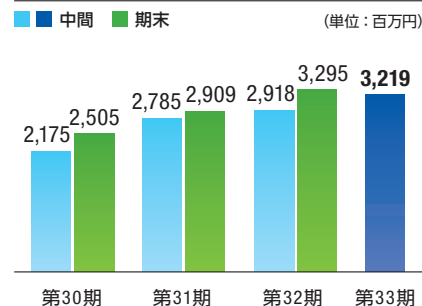
1株当たり当期純利益



総資産



純資産



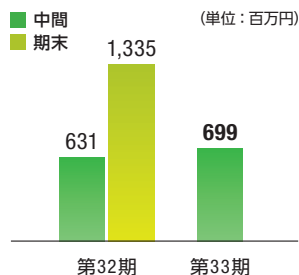
設備関連事業

設備関連事業につきましては、強みである直接販売に加えて、販売店の開拓に取り組み、より充実した商流の構築を推進してまいりました。この結果、当中間期の売上高は、前年同期に比して10.7%増加し699百万円となりました。

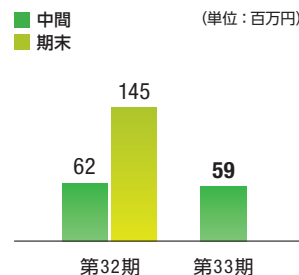
一方、利益面では、売上高は増加したものの、人員増等によるコスト増加により、当中間期のセグメント利益は前年同期に比して5.3%減少し、59百万円となりました。



売上高



セグメント利益



TOCICO 国際カンファレンスで事例発表しました



TOCICO 2016 International Conferenceは、TOCの国際的な認定機関「TOCICO」が年に1度開催するカンファレンスです。世界中のTOCコンサルタント、ソフトウェア開発者が参加し、プレゼンテーションやワークショップを通して互いのノウハウを共有し合う大変有意義な機会です。今年はアメリカバージニア州郊外にあるNational Conference Centerで9月に行われ、当社のTOC開発部長・宇治川が「アジャイルCCPM（※）」について、ソフトウェア開発に導入した際の事例発表を行いました。

※アジャイルCCPM：工程表を書けないような複雑なプロジェクトでも、プロの勘と経験をフルに活かしたシンプルな方法で、変化により柔軟に素早く（＝アジャイルに）マネジメントすることで納期をしっかりと守ることを可能にするテクニックです。





【発表者より】

一般的に、CCPMはソフトウェア開発のプロジェクト改善には不向きだという声を耳にします。思わぬ仕様変更や、技術的なハードル等、様々なイレギュラーが発生し、工程を組み立てづらいためです。ところが、当社で実際のソフトウェア開発プロジェクトにCCPMを適用したところ、当初20%に満たなかった納期遵守率が90%を超えて維持されるなど、私自身がその効果を実感することができました。

加えて、当社では、当社オリジナルの工夫である「アジャイルCCPM」を導入し、プロジェクトの成功率を、さらにもう一段高めることができました。今回の発表はこの成功に基づくものです。

「アジャイルCCPM」を使えば、複雑なプロジェクトであっても、メンバー

の経験と直感をフルに生かし、チームとして変化に素早く柔軟に適應できるようになります。これが、開発スピードやプロジェクトの納期遵守率の向上といったCCPM本来の効果をキープすることに繋がるわけです。

もちろん、全てがCCPMによる恩恵ではないでしょうが、商品の品質を第一に考え、品質向上に向けた取り組みを絶えず行ったうえで、新しくプロジェクトマネジメントの能力を高めるCCPMに挑戦したことが大きな成果に繋がったのだと考えています。

このように、CCPMは、大きな可能性を秘めています。当社はCCPMと、創業来の会社理念を力に、社会に役立つ高い品質の商品を、早く・確実に提供し続けるための改善活動を、これからも果敢に続けてまいります。ぜひご期待ください。

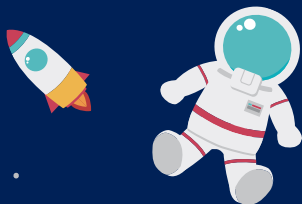


2016 年国際航空宇宙展に出展しました



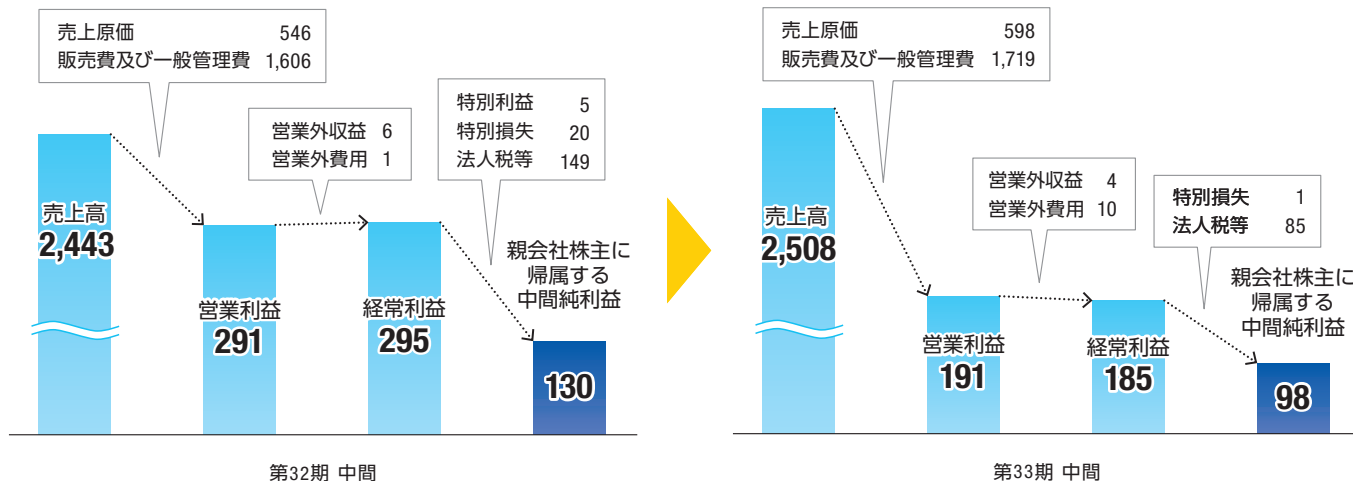
9月に、東京ビッグサイトにて開催された「2016年国際航空宇宙展」に出展し、国内外の来場者に向けTOCをアピールしました。TOCは海外の航空宇宙産業において、多数の経営改善の実績を誇っており、国内でもその効果が期待が高まっています。

当社は、今後も様々な「ものづくり産業」に関わり、お客様のお役に立てよう鋭意努力してまいります。これからも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



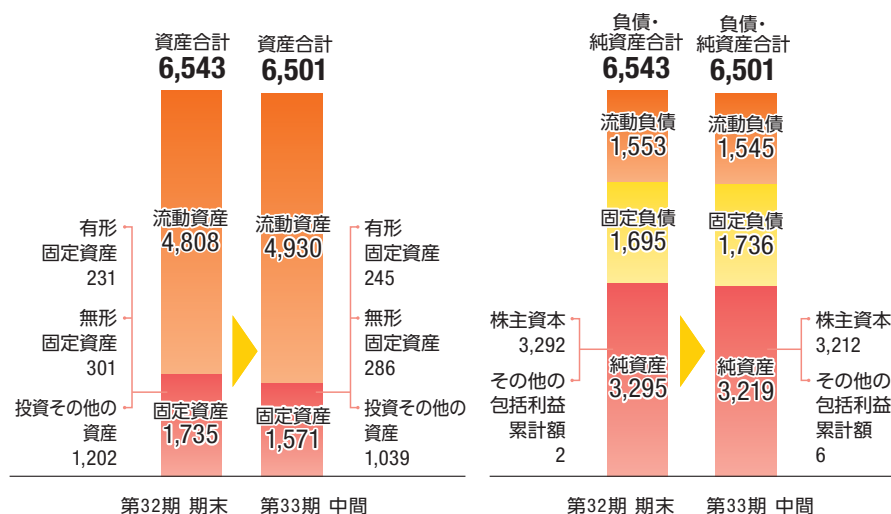
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



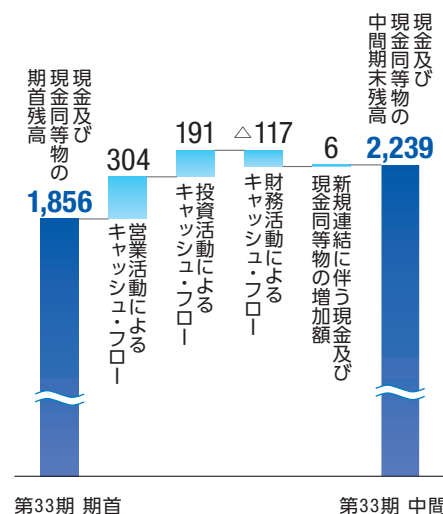
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



TOPICS: 1

紺綬褒章を受章

今年5月に地元三重県で開催された伊勢志摩サミットの成功へ向け、当社は、「伊勢志摩サミット三重県民会議」に寄付を行いました。その取り組みが貢献として認められ、このたび紺綬褒章を受章しました。

9月7日、三重県庁プレゼンテーションルームにて伝達式が行われ、受章した企業6社とともに、鈴木英敬三重県知事から褒状が手渡されました。今後も様々な形で社会貢献活動を実施してまいります。



TOPICS: 2

『BeingCollaboration PM』販売開始

9月、多くのお客様にご利用いただいております『BeingCollaboration』に、新機能の「工程管理機能」を追加した工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaboration PM(ビーイングコラボレーションピーエム)※』のサービスを開始しました。専用ソフトなしでも関係者間で工程表を閲覧・共有できるうえ、進化した編集機能を持つことから、各作業の作業手間が削減されます。

※国土交通省が推進するNETISに登録された技術です。
(NETIS登録技術No.KT-160033-A)

BeingCollaboration PM



会社概要

商 号	株式会社ビーイング (Being Co.,Ltd.)
所 在 地	本 社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)
設 立	昭和59 (1984) 年9月18日
資 本 金	1,586,500,800円
従 業 員 数	247名
主 要 事 業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム
子 会 社	(株)プラスバイプラス …設備業向けCADソフトウェアの販売 Being (Myanmar) Co.,Ltd. …コンピュータソフトウェアの開発

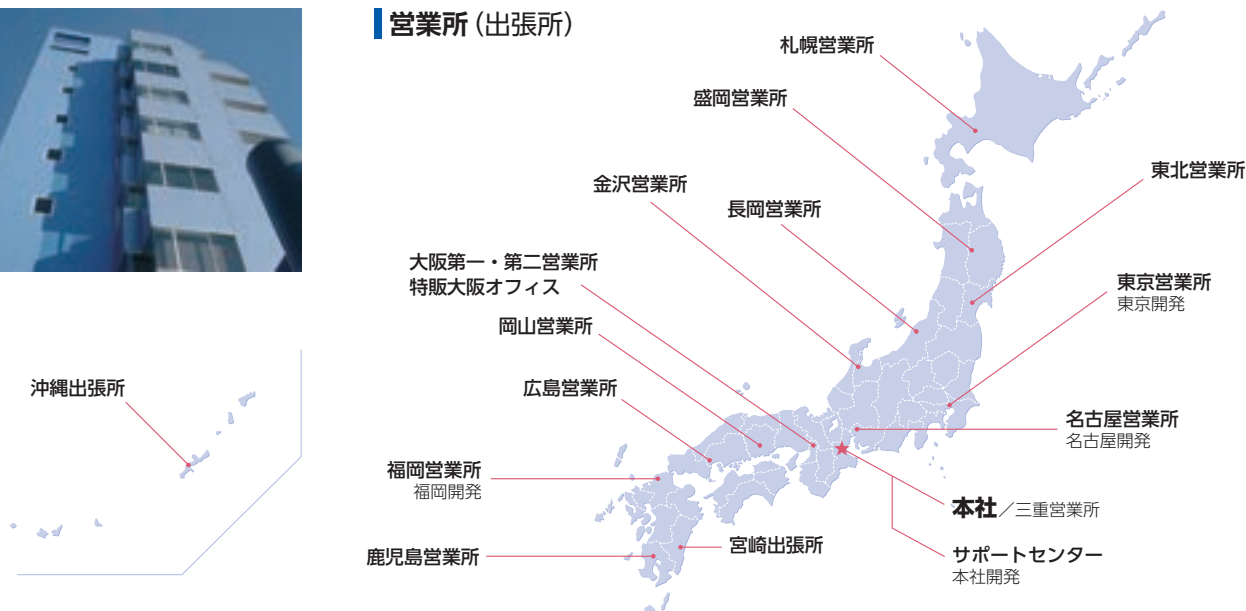
役員

役 職	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	津田 能成		(有)トゥルース 代表取締役 (株)プラスバイプラス 取締役会長 Being (Myanmar) Co.,Ltd. 社長
代表取締役社長	末広 雅洋		(株)プラスバイプラス 取締役
常 務 取 締 役	後藤 伸悟	経理部長	(株)プラスバイプラス 監査役
常 務 取 締 役	井関 照彦	営業企画部長	(株)プラスバイプラス 取締役
取 締 役	藤谷 章一	データ開発部長兼 商品管理部長	
取 締 役	津田 誠	サポート部長兼 事業企画部長	
取 締 役	藤田 浩久	建設開発部長	
社 外 取 締 役 (監査等委員)	大矢 勝		
社 外 取 締 役 (監査等委員)	橋本 隆司		東海土建(株) 相談役
社 外 取 締 役 (監査等委員)	楠井 嘉行		楠井法律事務所 所長 三重交通グループホールディングス(株) 社外監査役
取 締 役 (監査等委員)	津田 由美子		



本社

営業所 (出張所)



株式数および株主数

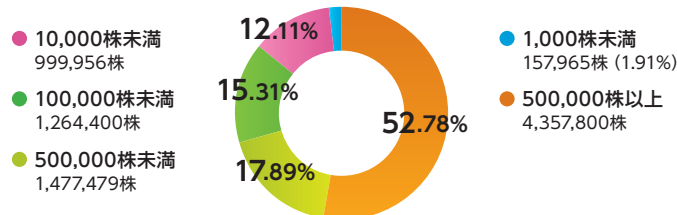
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	1,229名

大株主

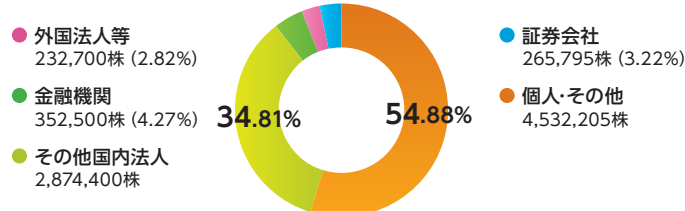
株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥールース	2,850,000株	34.51%
津田 能成	1,507,800株	18.25%
株式会社ビーイング	393,559株	4.76%
津田 由美子	377,700株	4.57%
ビーイング従業員持株会	269,520株	3.26%

所有者区分別株式分布状況

所有数別



所有者別



WEBサイトのご案内

当社では、最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報をご提供しています。

<http://www.beingcorp.co.jp/>

株式会社ビーイング IR 検索

トップページ



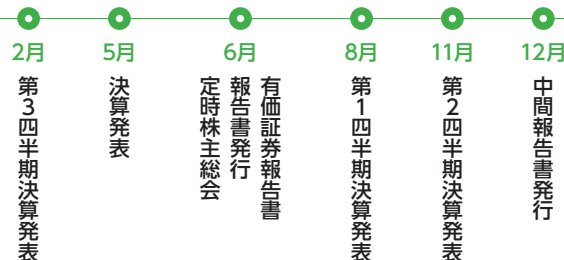
「IR情報」トップ



- 業績ハイライト
- 個人投資家の皆様へ
- 株式について
- IRライブラリー etc.

今後のIRスケジュール (予定)

当社では迅速かつ正確な情報開示を心がけるほか、投資家の皆様に向けたさまざまな活動も行っています。以下は当社の今後のIRスケジュールになります。ご参考の上、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。なお、予定は予告なく変更される場合がございます。



株主メモ



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 毎年3月31日
(その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)

期末配当金
受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金
受領株主確定日 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話(通話料無料) 0120-232-711

電子公告
※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事
由が生じた時は、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告の掲載ホームページアドレス
<http://www.beingcorp.co.jp/>

銘柄コード 4734

*株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

*特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。